

【那智勝浦町下水道事業経営戦略（那智山）の概要】

1. 経営戦略策定の目的

公営企業では、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化に対する取組が求められている。

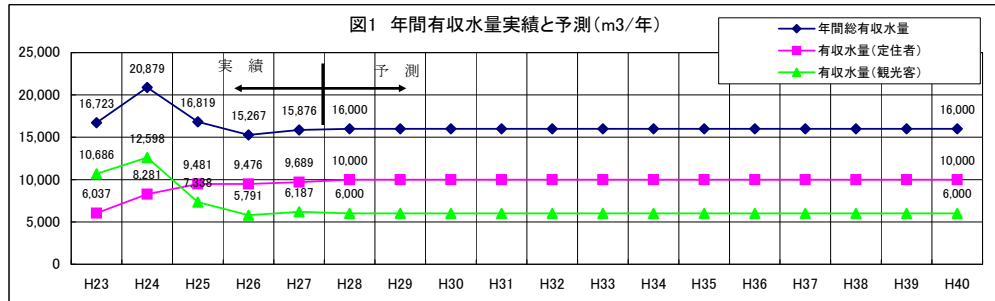
公営企業は住民の生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続できることを目的として、総務省は各事業体ごとに「経営戦略」の策定を要請している。

那智山地区における那智勝浦町下水道事業においては、事業規模が小さく現状でも他会計からの繰入金に頼って運営を行っている状況にある。加えて、創設当初の機電設備に関する約2億円の更新費用が今後10年程度で発生してくることから、計画的かつ合理的な経営を行うために経営基盤の強化が必要となっている。このため、持続可能な下水道事業とするために経営戦略を策定するものである。

2. 有収水量に関する実績と予測

料金収入の基礎となる有収水量の将来推計について、下記グラフに示すとおり、年間有収水量（定住者）は直近の3年間に10,000m3/年程度で一定していることから、将来的にも同程度で推移するものとする。年間有収水量（観光客）についても、近年6,000m3/年程度で一定していることから将来的にも同程度で推移するものとする。

その結果、当面の10年間は約16,000m3/年の有収水量で一定すると予測する。

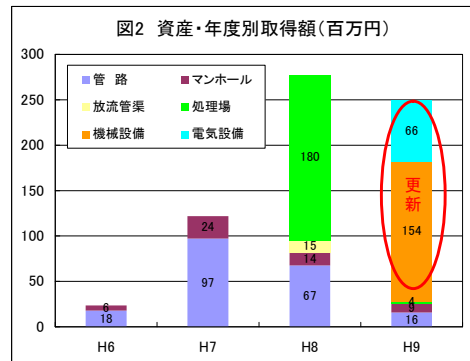


3. 投資実績と今後の更新需要

下水道を整備するために要した投資額を整理すると右図のとおりとなる。

那智山地区の施設・管渠等は平成6～9年にかけて整備され現在で20年程度を経過しているので、機電設備に係る実際の20～30年の耐用年数から見通せば、今後機電設備の更新が発生してくる。

現有資産に係る取得額の総額は6.7億円であり、そのうち機電設備は2.2億円である。物価の影響とスペックダウンを考慮すると、機電設備は約2億円の更新需要が今後10年程度の中で発生してくる見込みとなる。



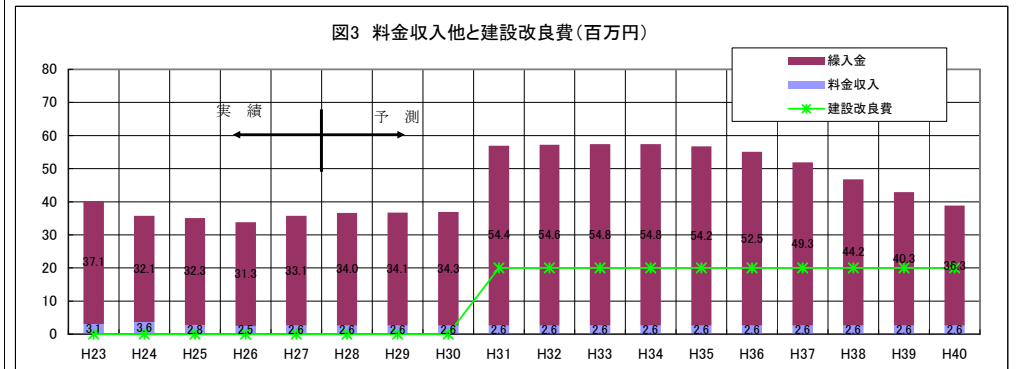
4. 財政収支計画

将来の料金収入等の収入予測と、機電設備の更新に要する建設改良費を合理的に見込んでシミュレーションした結果、主要な項目を以下に示す。

1) 料金収入他と建設改良費

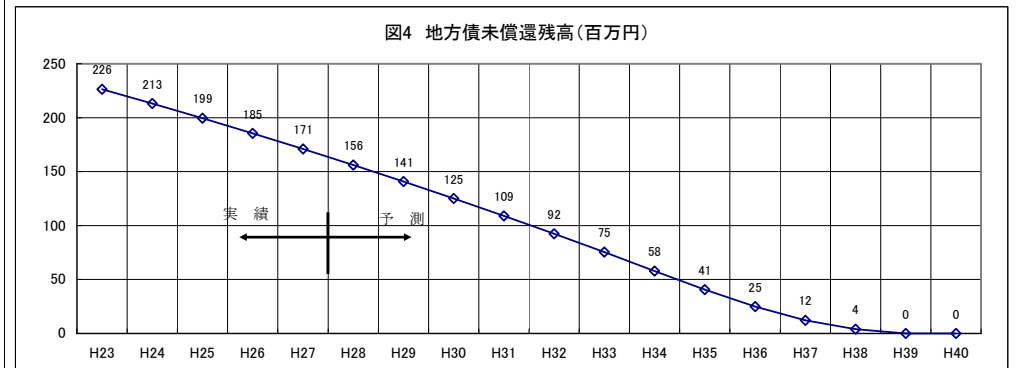
料金収入としては250万円/年程度の一定料金収入を見込んでおり、収支バランスをとるために年間3,000～5,500万円程度を他会計から繰り入れる必要がある。

建設改良費については、繰入金金の平準化も考慮して平成31年度から10年間で平均的に2,000万円/年の投資を行うものとする。



2) 地方債未償還残高

平成27年度の約1.7億円から、平成39年度には未償還残高が0円となる見通しである。



5. 事後検証

各年度の給水実績や財政状況の決算値が出れば、当初の計画値との比較を行い、差異について分析評価し、適切に事業の進捗管理を行う。また、3～5年を目途として、計画の修正・更新をPDCAサイクルを回して取り組みの精度向上を図っていく。

これにより、今後発生する施設・管渠の更新に備えるものとする。